

2021年度武豊町一般会計歳入歳出決算認定について 反対討論

2022年9月21日

日本共産党議員団

梶田 進

議長のお許しを得ましたので、日本共産党議員団を代表して、令和3年度武豊町一般会計歳入歳出決算認定について、反対の立場で討論いたします。

2021年度決算歳入 182 億 5,384 万 6 千円、歳出 171 億 2,683 万 6 千円、差し引き 11 億 2,701 万円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源 5,060 万 3 千円を差し引いた実質収支は 10 億 7,640 万 7 千円でありました。

主要施策報告書において、経常収支比率の問題点として、臨時財政対策債の発行額の増加により、経常収支比率が適正範囲に収まっていることに注意を要するとしています。私は、令和3年度予算討論の中で、公債費の上昇傾向がみられるようになっており、注意が必要で長期的視野に立って健全財政運営を求めました。臨時財政対策債は赤字町債であり一般会計にて利用できることから、発行はすべきでないというのが通説であり、注意すべきです。

町民法人税は予算2億 5,910 万円に対して、5億 6,655 万 1 千円でしたが、法人事業税交付金 1 億 947 万 2 千円の交付を受けても、法人税減税前の法人税収には足りないとのこと、法人税税率を減税前に戻すよう求めるべきです。

地方消費税交付金9億 7,708 万 2 千円あります。武豊町住民が直接間接的に武豊町を通じて負担している消費税は8億 5,519 万円あります。消費税は逆累進性の高い税制で、収入の低い人ほど負担率が高くなります。厳しい家庭の経済環境の中で、通常でも高い 10%の引き下げは、コロナ禍の中で世界では 80 カ国を超える国と地域で実施されています。日本は約30年間勤労者の平均賃金が上がっていません。このような状況を解決するためには、武豊町は少なくとも 10%減税している消費税は5%へ引き下げ、同時に国に対しても消費税5%への引下げを求めるべきであります。

幼児保育の無償化が実施されました、しかし、全ての園児の無償化が実施されておらず、保育料としての保護者負担金が 6,017 万円、ほかに主食費 758 万 1 千円、給食費 4,639 万 7千円あります。あおぞら園利用料6万5千円、給食費 79 万 1 千円も無償化すべきであります。

ごみの有料化が実施された結果、袋代収入、ごみ減量による組合負担金減、今年度から南部広域環境組合からの地元対策協力金 8,500 万円等は、住民目線からして、高いお金を払ってごみ減量化に協力ことになり、ごみ関係の収入は全て住民還元し、ごみ無料化への道筋をつけるべきです。

リニア建設促進愛知県期成同盟会負担金、名浜道路推進協議会負担金、東海環状地域整備推進協議会負担金については大型公共事業推進を目的とした典型的な団体であります。それぞれの事業推進に当たって問題点が多々あり、負担金支出の中止

を求めてきました。

リニア新線は、2027年開業を目指していますが、基本的にはリニア新線が必要であるという立場である、静岡県知事は環境問題などがしっかりと解決されていないという点から、着工が認められないという現状があり、2027年の開通が見通せないという事態となっています。一方で、東京一極集中から中京圏、関西圏を一体化することを目的として、工事が進められています。

そもそも、リニア新線は無事開通したとしても、赤字路線になることはJR東海社長自身が認めていること、働き方改革でリモート利用が進むことなど、地上輸送力増加の必要性が問われてもいます。完成後のリニア新線の順調な経営が危ぶまれることから、一旦工事を休止し、中止をも含めて検討を求めるべきです。

リニア新線には、広域的な連携という立場から関係団体が相互に協力・協調して将来の知多地域、さらには中部圏等の発展につながることを期待して参加しているのですが、一民間企業の事業に広域的に連携して参加することに問題ありです。

名浜道路は計画がされてから相当の年月が経っています。知多地域及び三河地域の新たな東西幹線軸としての交通需要に応える。中部国際空港と衣浦港、三河港の陸海空の拠点を結ぶ。名豊道路、西知多道路、東海環状道路と一体となった、より競争力の強い産業の発展。南海トラフ地震などの大規模災害時の緊急輸送道路・避難路としての役割期待されている。ということですが、何故、計画が進まないのか分かりやすく説明することを求めます。

東海環状道路について、東回り開通後製品出荷額が1.6倍、雇用者数は約2.2万人増とのこと、全線開通後の経済効果が50年間で27兆円との試算が出されましたが、この試算による経済効果はすでに達成されていませんか。これからの工事による経済効果はほとんど期待されていないことにならないですか。きっちりと試算していただき、費用対効果の検証を今一度行なうべきであります。

マイナンバーカードの交付事業について、マイナンバーカードの交付が50%に達しないという現状があります。最大25000円ものポイントを付けて申請を呼びかけても一向に進まない理由をきちんと説明すべきです。カード交付者に対するポイント優遇だけでは、いっこうに進まない申請・交付を促進させるため、国は一定の交付率しか進まない自治体に対して、地方交付税の交付を考えるという脅しともいえる禁じ手を打ち出しました。

マイナンバーカードによる健康保険証としての利用が開始されましたが、マイナンバーカードを利用すると一部負担金が増加するという矛盾が明確になり、10月からは是正されるというおちまでつきました。

マイナンバーカードの普及が進まない大きな要因として、個人の健康、財産などのすべての個人情報が一括管理されることの危険性を敏感に感じ取っている結果とみられています。この不信感を払しょくすることなく、強圧的に進めようとするほど不信感が増幅され、交付事業は停滞することになります。あくまでもマイナンバーカードの交付申請は自主的に行なうべきです

知多地域地方税滞納整理機構について、機構への参加目的は徴税技術の習得・向上、徴収困難な滞納者への対応等との理由が述べられてきました。これまでも指摘し

てきましたが、徴収困難者の徴収が滞納整理機構によってなぜ可能となるのか、納税者との間でどのような関係で徴収可能になるのか、強圧的な経過がないのか、明確にされなければならない事項です。

武豊町の町税、国保税の現年度未済額は減少傾向にあり、滞納繰越分収入未済額は横ばいとなっています。この点から見るならば、町民の納税意識は改善されているといえます。また、滞納整理機構の扱う件数も削減されてきています。このような現状を見るならば滞納整理機構に頼ることなく、収納課による徴収にすることが可能といえることから、滞納整理機構の退会をすべきです。

最後に、新産業立地促進奨励金について、新産業立地促進奨励金制度は、一定の規模の工場立地、増築することにより、固定資産税分が3年間にわたり奨励金として支給されます。日本共産党はこの条例制定時から、町内の商工業者への恩恵はほとんどなく、もっぱら一定規模以上の事業者への優遇措置であることを指摘してきました。

この奨励金があることにより、武豊町に事業を新規、移転することはほとんど考えられません。

令和3年度では391万円の奨励金が支給されました。3年間で約1,200万円弱の支給になります。このような奨励金は中止し、町内商工業者への支援にの費用に切り替えるべきであります。